

公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構

2020年度 研究事業計画書

現在、世界は、米国一強から米中両大国の対立、さらに多極化の時代へと移行しつつある。同時に、自由民主主義とそれに挑戦する価値観とがせめぎ合う新しい秩序が生まれようとしている。また、昨年未以降の新型コロナウイルスの感染拡大は、世界の一体的な連携が不可欠であることを示している。

いまや多極化する世界の中での日本のあり方が、これまで以上に問われるようになってきている。日本はグローバル化・デジタル化が提示する各国共通の課題解決に向けて取り組む一方、少子高齢化、人口減少や社会保障費増大に伴う巨額の財政赤字などの国内の課題に早急に対応していかなければならない。

そのため、NIRA総研は、中長期的・総合的な視点に立ち、実効性ある政策提言を発出するとともに、多様な人々の参加を得て政策を共創する場を提供していくこととする。

1. 研究調査事業

NIRA総研の研究調査事業の長期方針は、自立 (independence) と自律 (autonomy) の2本柱を基本とし、民主主義と市場経済が円滑に機能することを目指すことである。

そのため、民主主義と市場経済の弱点を最小限に抑え、長所を十分に伸ばすための日本のシステムの改善について、効果的な政策提言を行う。

① 新たな国際秩序の形成と日本の政策ビジョン

自由民主主義に根差す国際秩序を形成していくためには、グローバル化・デジタル化を軸に日本の国内政策を再構築していくことが求められる。

本年度は、具体的な政策ビジョンとはどのようなものか、また、それを実現するにはどうすればよいのかなどについて、多様な人々の参加を得て議論を深める。

② 民主政治と市場経済

経済社会におけるグローバル化・デジタル化の進展は、既成政党の支持基盤であった中間層に多大な影響を与え、政治的分断を招いている。自由民主主義に基づく国家は、民主主義と市場経済をどうバランスを取りつつ運営していくのか模索している。

本年度は、各国が政治と経済のグローバル化にどう対応しようとしているのか、そのスタンスを把握し、政治のあり方について検討を行う。

③ 市民社会と地域経済の自律

地域経済の自律的発展のためには、社会の信頼を基礎に多様な人々が集結し、民主政治に基づいて合理的な意思決定を行っていくことが不可欠である。地域での民主政治と市場経済が両輪として回るための仕組みが求められている。また、地域経済の活性化のためは行政サービスのデジタル化も重要な要素と考えられる。

本年度は、住民の地域に対する意識を醸成するための方策について検討を行う。また、行政サービスのデジタル化が地域経済に与える影響を検討するとともに、地域活性化に対して首長のリーダーシップはどのような役割を果たしているのかについても分析する。

④ 科学技術と経済社会システム

デジタル技術は、多様性のある世界を統合させていく力をもっている。デジタル時代にふさわしい社会システムとは構築や、デジタル化によるプラス面を享受し、マイナス面を抑制するためのルールづくりが急がれるところである。

本年度は、企業におけるデジタル技術の活用動向について研究を行うことにより、企業がデジタル化を進めるうえで何がボトルネックとなっているのかを検討する。

⑤ 日本経済の持続的成長と政策運営

少子高齢社会が進むなかで日本経済が持続的に成長していくための日本の取り組むべき課題は明らかであるにもかかわらず、問題を先送りし、負担を分かちあうことができていない。また、イノベーションが進む金融分野では、デジタル化に伴う様々な事業者の参入で決済システムの課題が生じている。

本年度は、経済の不透明感が高まるなか、持続可能な財政と統合的な金融・財政運営に関する検討を行うとともに、高齢社会を迎える日本にとって、どのような健康管理が高齢者の生活を活性化させることになるのか、財政的な負担も比較的少なく済むのかについて提示する。さらに、デジタル時代の決済システムの横断的な制度設計について検討を進める。

⑥ アジア地域における日本の戦略

米中問題は長期化することが見込まれるが、アジアに位置する日本にとって極めて重要な課題であることに変わりはない。中国は自由民主主義国とは異なる

る価値観を持つが、中国をはじめインドを含むアジア諸国と、日本がどのような協調関係を構築すべきかがアジア地域の行方を左右することになる。

本年度は、中国やインドなどのアジア諸国と、日本がどのような分野で協力すべきか検討し、アジア地域における日本の戦略のあり方について考察する。

2. 政策論議を深めるための情報発信

日本・世界が直面する広範な政策課題について、問題の核心を分かりやすく提示する。ネット等を通じてより効果的な情報発信に努めるとともに、海外向けの発信を強化する。

① オピニオンペーパー

NIRA総研が擁する有識者のネットワークを活用しつつ、的確かつタイムリーな政策提言を行い、世論を喚起する。

② 政策研究ノート

重要な政策課題について、NIRA総研内外の研究者による独自の分析に基づいた識見を分かりやすく提示する。

③ モノグラフシリーズ

重要な政策課題について、NIRA総研内外の研究者による多角的・多面的な独自の調査・分析、および問題を提示する。

④ わたしの構想

重要な政策課題について、複数の識者の見解を示すことで論点を多面的、具体的に分かりやすく提示する。

⑤ グローバル・マイ・ビジョン

アジア地域に共通する重要課題について、内外を代表する複数の識者の見解を示すことで、論点を多面的かつ具体的に分かりやすく提示する。海外向けの発信を目指す。

⑥ ホームページの改良

個別テーマに関心のある人に向けて的確に情報を発信するため、テーマ別サイトの構築を進める。

以上